

エマージング・ボンド・ファンド・ トルコリラコース(毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：通エマト

第30作成期 2024年1月17日から2024年7月16日まで

第173期 決算日
2024年2月16日第174期 決算日
2024年3月18日第175期 決算日
2024年4月16日第176期 決算日
2024年5月16日第177期 決算日
2024年6月17日第178期 償還日
2024年7月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	1,061円92銭
純資産総額(償還日)	1,786百万円
騰落率(当作成期)	+18.7%
分配金合計(当作成期)	25円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

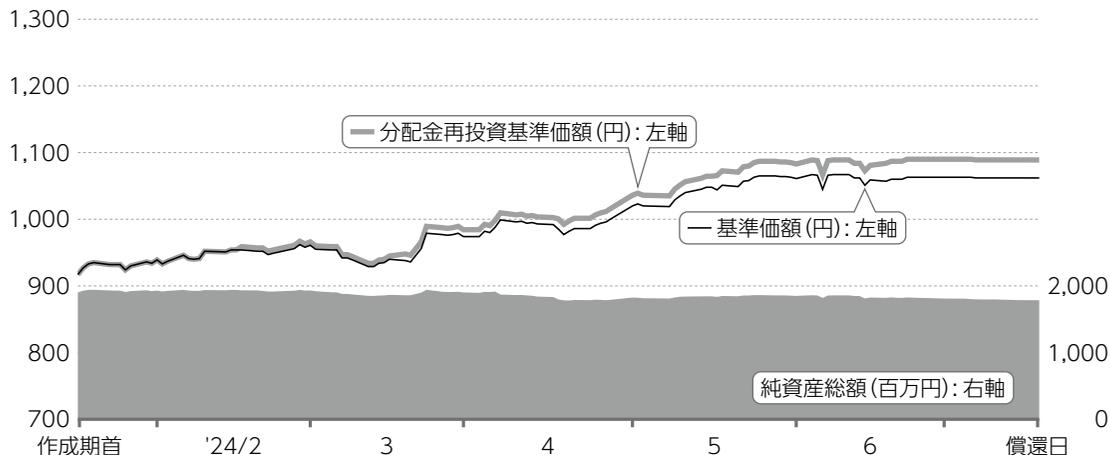
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月17日から2024年7月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	917円
償還日	1,061円92銭 (当作成期既払分配金25円(税引前))
騰落率	+18.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月17日から2024年7月16日まで)

当ファンドは、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券へ実質的に投資しました。

上昇要因

- エジプトのクレジットにおいて、地中海沿岸の開発プロジェクトに向けた資金流入がプラスに寄与したこと
- アルゼンチンへの資産配分において、緊縮財政を掲げるミレイ氏の大統領選での勝利がプラスに寄与したこと

下落要因

- 米国利下げ期待後退に伴う金利上昇が波及し、コロンビアとペルーへの資産配分がマイナスに作用したこと

1万口当たりの費用明細(2024年1月17日から2024年7月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	8円	0.799%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は1,001円です。
(投信会社)	(5)	(0.461)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.326)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	8	0.799	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

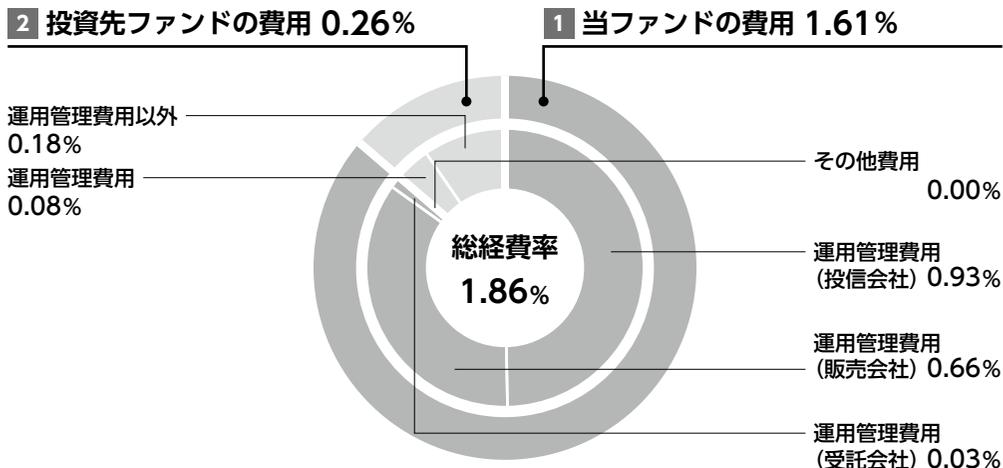
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.86%
1	当ファンドの費用の比率	1.61%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

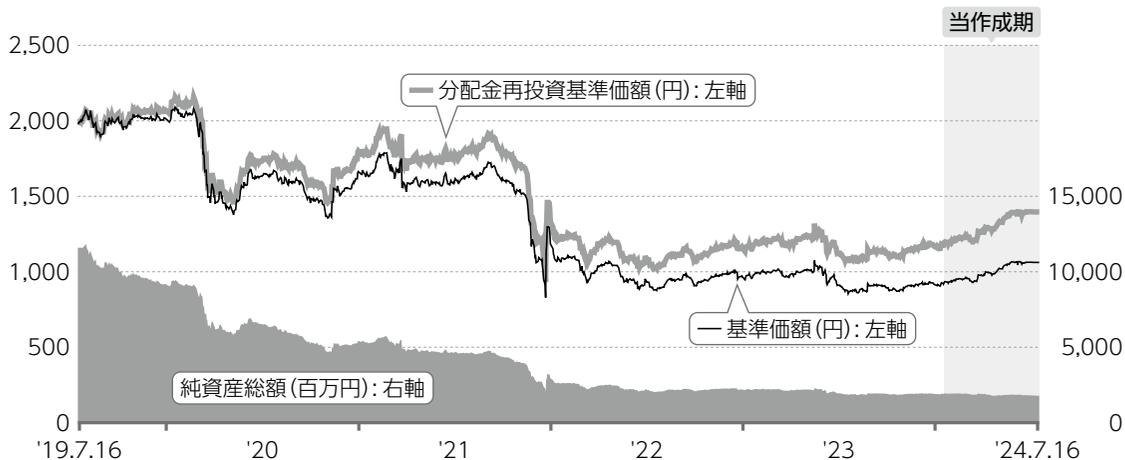
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.86%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年7月16日から2024年7月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年7月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.7.16 決算日	2020.7.16 決算日	2021.7.16 決算日	2022.7.19 決算日	2023.7.18 決算日	2024.7.16 償還日
基準価額	(円)	1,977	1,635	1,620	880	875	1,061.92
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	115	60	60	60	55
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-11.9	2.9	-42.7	5.8	28.7
純資産総額	(百万円)	11,549	6,323	4,618	2,039	1,876	1,786

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年1月17日から2024年7月16日まで)

エマージング債券市場は、プラスとなりました。トルコリラは日本円に対して概ね横ばいでした。

エマージング債券市場

2023年後半における債券利回りの低い水準から、今年にかけてはインフレの高止まりを受けて利回りは反発しました。一方でスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したことで、エマージング債券市場は上昇しました。

IMF(国際通貨基金)は4月に更新した世界経済見通しにおいて、2024年と2025年は、2023年と同ペースで成長すると発表しました。しかし、調達コストの上昇、財政的サポートの縮小などによりその成長ペースは歴史的に見ても依然低い水準です。先進国の一部の中央銀行においては慎重な金融緩和の計画を進める一方、米国など政策金利を高い水準に据えている国もありました。中国においては規制を緩和することで経済を支え、住宅市場の安定化を図っています。多くの新興国の中央銀行に関しては利下げを始めていますが、トルコやナイジェリアやエジプトなど利上げを続けている国もあります。

為替市場

トルコリラは日本円に対して概ね横ばいでした。期中、トルコの中央銀行は政策金利を42.50%から50.00%まで段階的に引き上げました。

ポートフォリオについて(2024年1月17日から2024年7月16日まで)

当ファンド

期初より、主要投資対象である「グローバル・エマーシング・マーケット・ボンド・ファンド TRY Class」を高位に組み入れました。ただし、償還に伴い2024年6月中に全て売却致しました。

グローバル・エマーシング・マーケット・ボンド・ファンド TRY Class

ポートフォリオ構成においては、エマーシング債券は健全なファンダメンタルズ(基礎的条件)と高水準のプレミアムのため、他の資産クラス対比リスク調整後のバリュエーション(投資価値評価)で見ると魅力的であると判断しました。アンゴラなどのファンダメンタルズ的に安定したフロンティア国(経済成長率は高いものの小規模で流動性が低い市場)をオーバーウェイトとしました。一方でナイジェリアやガーナなど、ファンダメンタルズが脆弱な国はアンダーウェイトとしました。

セクター別では、メキシコなどの質の高い新興国の準ソブリン債や社債を選好しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月17日から2024年7月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年1月17日から2024年7月16日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第178期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
当期分配金	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	(0.52%)	(0.53%)	(0.51%)	(0.48%)	(0.47%)
当期の収益	5	5	5	—	—
当期の収益以外	—	—	—	5	5
翌期繰越分配対象額	1,777	1,805	1,846	1,841	1,836

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

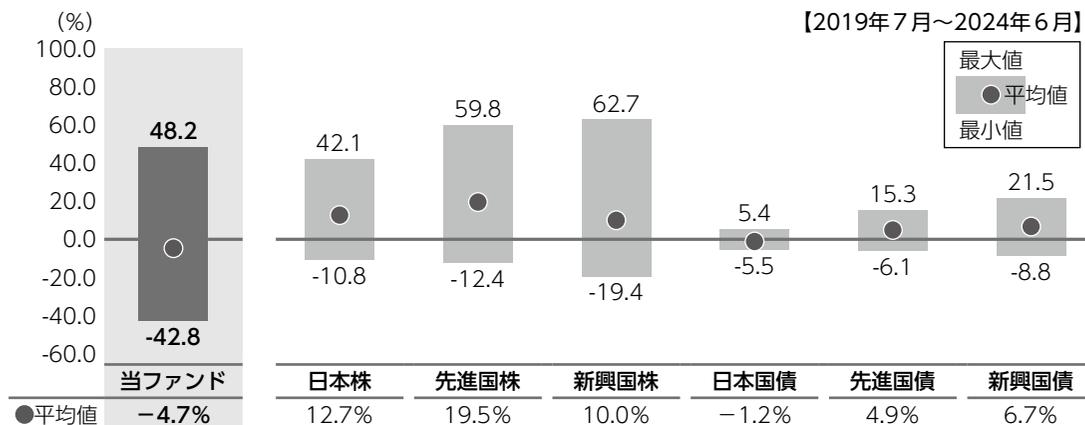
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年7月17日から2024年7月16日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド TRY Class 新興国の政府、政府機関等が発行または保証する米ドル建ての債券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ■グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドは、ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマーシング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年7月16日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第173期末 2024年2月16日	第174期末 2024年3月18日	第175期末 2024年4月16日	第176期末 2024年5月16日	第177期末 2024年6月17日	第178期末 2024年7月16日
純資産総額 (円)	1,934,118,641	1,859,751,730	1,796,408,938	1,836,021,623	1,821,332,873	1,786,223,077
受益権総口数 (口)	20,281,029,468	19,832,669,642	18,240,170,268	17,580,402,452	17,234,455,877	16,820,734,381
1万口当たり基準価額(円)	954	938	985	1,044	1,057	1,061.92

※当作成期における、追加設定元本額は348,443,136円、解約元本額は4,275,183,192円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年7月16日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。